



⑤ 健康

(ア) 気候変動影響評価

分野	大項目	小項目	重大性 (RCP2.6/8.5)	緊急性	確信度
健康	冬季の温暖化	冬季死亡率等	●	▲	▲
		暑熱			
	暑熱	死亡リスク等	●	●	●
		熱中症等	●	●	●
		感染症			
	感染症	水系・食品媒介性感染症	●	▲	▲
		節足動物媒介感染症	●	●	▲
		その他の感染症	●	■	■
その他	温暖化と大気汚染の複合影響	●	▲	▲	
	脆弱性が高い集団への影響 (高齢者・小児・基礎疾患患者等)	●	●	▲	
	その他の健康影響	●	▲	▲	

※表中の緑字は、第1次影響評価から項目・評価結果の変更・更新があった箇所
 ※表中の赤字は、重大性または緊急性の評価が上方に変更された項目
 ※表中の青字は、今回の評価で新たに追加された項目

凡例 重大性
 ● : 特に重大な影響が認められる
 ○ : 影響が認められる
 — : 現状では評価できない
 緊急性、確信度
 ● : 高い
 ○ : 中程度
 ■ : 低い
 — : 現状では評価できない

(イ) 本市への将来影響

(冬季の温暖化)

- 極端な環境による死亡リスク(循環器疾患・呼吸器疾患)の増加

(暑熱)

- 気温に関連した死亡(超過死亡者数)の増加
- 熱中症搬送者数・医療機関受診者数・熱中症死亡者数の増加

(感染症)

- 水系感染症(下痢症等)の発生リスクの増加
- 感染症媒介蚊(デングウイルスを媒介するヒトスジシマカ等)の生息域の拡大、活動期間の長期化
- 感染症(インフルエンザ等)の季節性の変化、発生リスクの変化

(その他)

- 光化学オキシダント等の汚染物質の増加に伴う死亡者数の増加
- 暑熱による高齢者の日射病、熱中症リスクの増加、腎疾患、腎結石、喘息悪化等の基礎疾患リスクの増加

(ウ) 取組みの方向性

チラシや健康アプリなどを活用した熱中症の普及啓発・注意喚起を幅広く行うとともに、救急体制の充実強化等を図っていきます。また、感染症についても、感染症媒介蚊の生息調査や感染症発生状況の把握等を行うとともに、きめ細やかな情報発信や予防接種の促進など必要な対策を講じます。



(エ) 主な取組み

(熱中症対策)

- 熱中症予防のために、市政だより、市ホームページ、SNS、熱中症予防チラシ、熱中症予防ポスター掲示等で市民への啓発や注意喚起を行います。また、地域での見守りや支援の必要な高齢者に対応するため、見守り合い・支え合いの地域づくりを推進します。
- 北九州市健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」を通じて、熱中症予測情報(WBGT)等を表示し、リアルタイムで熱中症の注意喚起を行います。
- 患者の状態に応じた第一次(初期)救急医療から第三次(重篤)救急医療までの3つの段階に分けて、市域全体で救急医療体制を整備します。
- 熱中症の危険が高まると予測される場合に予防行動を促すため、国が提供を開始する「熱中症警戒アラート」について、関係部局と連携を図りながら、体制の確保及び周知方法の検討を行います。

(感染症対策)

- 感染症媒介蚊(ヒトスジシマカ)の生息調査を行い、発生源対策及び防蚊対策などの普及啓発に努め、感染症媒介蚊対策の重要性について周知します。また、国内外の感染症の発生動向に注視し、ホームページや広報媒体等を通じて広報啓発を実施します。
- 予防接種法に定められた対象疾病の予防接種(蚊が媒介する日本脳炎を含む)について、各医療機関において接種を行います。
- 質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成します。

(その他)

- 大気汚染防止法に基づき、光化学オキシダント等の常時監視モニタリングを行い、環境基準の達成状況などを把握するとともに、高濃度の光化学オキシダントが発生した場合は、注意報等を発令し、健康被害を防止するための推奨行動を市民へ周知します。



【ポイント👉】新しい生活様式における熱中症予防

地球温暖化の進行により、今後、熱中症リスクが高まることが懸念されています。熱中症は、症状がひどい場合には意識がなくなり死亡することもあり、特に注意が必要であります現在、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」が示されています。

「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイント

新型コロナウイルスの出現に伴い、感染防止の3つの基本である①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いや、「3密（密集、密接、密閉）」を避ける等の「新しい生活様式」が求められています。このような「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイントは以下のとおりです。

- 1 暑さを避けましょう**
 - エアコンを利用する等、部屋の温度を調整
 - 感染症予防のため、換気扇や窓開放によって換気を確保しつつ、エアコンの温度設定をこまめに調整
 - 暑い日や長時間は無理をしない
 - 涼しい服装にする
 - 急に暑くなった日等は特に注意する
- 2 適宜マスクをはずしましょう**
 - 気温・湿度の高い中でのマスク着用は要注意
 - 屋外で人と十分な距離（2メートル以上）を確保できる場合には、マスクをはずす
 - マスクを着用している時は、負荷のかかる作業や運動を避け、周囲の人と距離を十分にとった上で、適宜マスクをはずして休憩を
- 3 こまめに水分補給しましょう**
 - のどが渇く前に水分補給
 - 1日あたり1.2リットルを目安に
 - 大量に汗をかいた時は塩分も忘れずに
- 4 日頃から健康管理をしましょう**
 - 日頃から体温測定、健康チェック
 - 体調が悪いと感じた時は、無理せず自宅安静
- 5 暑さに備えた体作りをしましょう**
 - 暑くなり始めの時期から適度に運動を
 - 水分補給は忘れずに、無理のない範囲で
 - 「やや暑い環境」で「ややきつい」と感じる強度で毎日30分程度

高齢者、子ども、障害者の方々は、熱中症になりやすいので十分に注意しましょう。3密（密集、密接、密閉）を避けつつ、周囲の方からも積極的な声かけをお願いします。

出典：環境省・厚生労働省ウェブページより

本市では、北九州市健康アプリ「GO !GO !あるくっちゃ KitaQ」に、「熱中症予防のための運動指針（環境省）」の情報を表示し、熱中症予防を呼び掛けています。

アプリのトップ画面に「熱中症予測」表示機能を追加。

顔アイコンをタップすると「熱中症予防のための運動指針」の説明が表示される。

The image shows two screenshots of the app. The left screenshot shows the main dashboard with a '熱中症予測' (Heatstroke Prediction) button highlighted in a red box. The right screenshot shows the detailed '運動指針' (Exercise Guidelines) for heatstroke prevention, including icons for '運動中止' (Stop Exercise), '水分補給' (Hydration), and '体感温度' (Perceived Temperature).



⑥ 産業経済活動・国民生活・都市生活

(ア) 気候変動影響評価

分野	大項目	小項目	重大性 (RCP2.6/8.5)	緊急性	確信度
産業・ 経済活動	製造業	食品製造業	●	▲	■
		エネルギー	●	■	▲
	商業	エネルギー需給	●	■	▲
		小売業	●	▲	■
	金融・保険		●	▲	▲
	観光業	レジャー	●	▲	●
		自然資源を活用したレジャー等	●	▲	●
	建設業		●	●	■
	医療		●	▲	■
	その他	その他(海外影響等)	●	■	▲
その他	その他(その他)	—	—	■	
国民生活・ 都市生活	都市インフラ、 ライフライン等	水道、交通等	●	●	●
		文化・歴史などを 感じる暮らし	●	●	●
	生物季節、 伝統行事・地場産業等	(生物季節)	●	●	●
		(地場産業)	—	●	▲
その他	暑熱による生活への影響等	●	●	●	

※表中の網掛けは、第1次影響評価から項目・評価結果の変更・更新があった箇所
 ※表中の赤枠は、重大性または緊急性の評価が上方に変更された項目
 ※表中の青枠は、今回の評価で新たに追加された項目

凡例 重大性
 ● : 特に大きな影響が認められる
 ○ : 影響が認められる
 — : 現状では評価できない

緊急性、確信度
 ● : 高い
 ▲ : 中程度
 ■ : 低い
 — : 現状では評価できない

(イ) 本市への将来の影響

(製造業・商業)

- 豪雨・台風等による工場等の操業停止、スーパーなどの臨時休業

(エネルギー)

- 気温上昇に伴うエネルギー需要量の変化、再生可能エネルギー(水力発電等)の発電量の変化

(建設業・医療)

- 風荷重、空調負荷等に関する設計条件・基準等の見直し、洪水による医療機関の浸水被害の増加

(都市インフラ・ライフライン等)

- 豪雨・台風等に伴う交通網、ライフライン(電気・ガス・水道等)の寸断、廃棄物処理への影響、災害廃棄物の大量発生

(その他)

- 都市部における熱ストレスの増大(ヒートアイランド現象との相乗効果)、暑熱による生活への影響の増加(だるさ・疲労感・熱っぼさ・寝苦しさ等)、熱ストレスの増大による労働生産性の低下



(ウ) 取組みの方向性

自然災害による産業・経済活動への影響を軽減するため、緊急連絡体制や普及体制などを予め定めた事業継続計画(BCP)の普及啓発及び策定を支援するなど、市内企業の防災・危機管理意識の向上を図ります。

また、太陽光発電と蓄電池を活用した災害時の自立電源の確保を図るとともに、「北九州市地域防災計画」等に基づき、関係機関等と連携して防災活動を総合的かつ効果的に実施するなど、市民生活や都市生活の維持を図ります。

(エ) 主な取組み

(産業経済活動)

- 工場等の被害軽減や早期の業務再開を図るため、中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画や BCP の普及啓発及び策定支援に取り組み、中小企業の防災力強化を促進します【再掲】。

(エネルギー)

- 災害時の非常用電源として活用できる次世代自動車の普及に向けて、購入費用の補助などにより、外部給電器と一体的に普及促進を図ります。
- 民間事業者との連携協定等に基づき、電気自動車を活用した災害時の非常用電源を確保します。
- 避難所等である公共施設を中心に、蓄電池と太陽光発電を設置し、災害時の自立電源の確保を進めます。

(都市インフラ)

- 基幹浄水場(本城・穴生・井手浦)間の送水管を整備及び更新し、浄水場同士の水融通(水道トライアングル)によるバックアップ体制を確保し、通常時も経済的な水運用に活用します。
- 北九州市、下関市の非常時における水道水の相互融通に関する協定に基づき、渇水や事故等の非常時に、日本道路公団(現 西日本高速道路株式会社)が管理する関門トンネル内の消火用配管を經由して水道水の相互融通を行います。
- 大雨等の自然災害発生時の被害を防ぐため、定期的な防災訓練や下水道設備の点検等を実施します。
- 大規模災害時に大量発生する災害廃棄物に対応できるよう、「北九州市災害廃棄物処理計画」に基づき、関係機関等と連携し、迅速かつ適正に処理できる体制を確保・維持します。



⑦ 分野間の影響の連鎖(分野横断)

エネルギーの供給停止に伴う影響(農林水産品の生産・貯蔵施設、工場の稼働停止、事業所・店舗等の営業停止)の発生や、台風後の停電と猛暑の時期が重なることによる健康被害(熱中症等)の増加など、分野・項目を超えて気候影響が連鎖することが指摘されています。

取組みの方向性として、インフラ損傷・ライフラインの途絶による社会・経済への影響が大きいことから、太陽光発電と蓄電池を活用した災害時の自立電源の確保などを積極的に進めるとともに、他の取組みについても、複数の分野に跨って相乗効果が得られる取組みを優先して検討し、推進することとします。